



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東  
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 敏一 TEL 0428-32-6111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	49,351	12.7	6,500	16.6	6,622	33.9	4,495	46.8
2025年12月期第1四半期	43,785	7.3	5,575	△8.9	4,946	△27.2	3,063	△44.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 5,702百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △93百万円 (△101.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	109.89	—
2025年12月期第1四半期	74.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	182,620	123,816	67.8	3,026.78
2025年12月期	169,475	119,965	70.8	2,932.54

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 123,816百万円 2025年12月期 119,965百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	9.5	13,500	15.0	13,000	20.5	9,500	26.5	232.07
通期	185,000	6.3	21,000	6.5	20,000	2.4	15,000	3.8	366.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期1Q	44,108,428株	2025年12月期	44,108,428株
2026年12月期1Q	3,201,362株	2025年12月期	3,199,930株
2026年12月期1Q	40,907,557株	2025年12月期1Q	41,037,948株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
 [期中レビュー報告書] .....	 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済において関税政策に伴うインフレの加速や雇用情勢への先行き不安から一部に下押し懸念が見られたものの、個人消費や企業の投資意欲は底堅く推移しました。また、欧州では良好な雇用環境と個人消費が景気を下支えしたほか、国内でも継続する所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で、足元では米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴う原油価格の高騰や物流の混乱により、世界経済の先行きには不透明感が強まっています。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において、春先の需要期に向けて一部地域で天候不順の影響があったものの、ホームセンター向けを中心に自走式芝刈機やチェンソーの販売が好調に推移しました。欧州市場においても、昨年発表した米国のゴルフ場管理機械の大手メーカーであるThe Toro Companyとの協業効果もあり、ロボット芝刈機の販売が好調に推移しました。また、海外の一般産業用機械については、米国で年初に取得した投光機事業が順調に立ち上がり、主力の発電機と合わせた販売を推進しています。一方で、米国の農業用管理機械は、継続する穀物価格の低迷に加え、生産コストの上昇が農業従事者の設備投資意欲を押し下げ、依然として低調な推移が続いています。

国内では、米価の上昇を背景に農業従事者の旺盛な購買意欲が継続したことで、農業用管理機械の好調な販売が継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	2026年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 43,785	百万円 49,351	百万円 5,565	% 12.7
国内	10,479	10,805	325	3.1
海外	33,306	38,546	5,239	15.7
米州	28,111	32,722	4,611	16.4
その他海外	5,195	5,823	628	12.1
営業利益	5,575	6,500	924	16.6
経常利益	4,946	6,622	1,675	33.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,063	4,495	1,432	46.8

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において、北米市場で自走式芝刈機やチェンソーの販売がホームセンター向けを中心に伸長しました。また、欧州市場においてもロボット芝刈機の販売が寄与し、海外売上高は前年同期比15.7%増の385億円となりました。

国内は、米価が堅調に推移したことで農業従事者の旺盛な購買意欲が継続し、農業用管理機械の販売が好調に推移しました。加えて、小型屋外作業機械および一般産業用機械も堅調に推移し、国内売上高は前年同期比3.1%増の108億円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.7%増の493億円となりました。

[損益]

主に売上増加と為替効果により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比16.6%増の65億円となりました。経常利益は、前年同期に利益を押し下げた為替差損が、今期は米ドルが円安基調で推移し為替差益に転じたことで、前年同期比33.9%増の66億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比46.8%増の44億円となりました。

[セグメント別の業績]

① 小型屋外作業機械

	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	2026年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 33,910	百万円 39,100	百万円 5,190	% 15.3
国内	3,408	3,409	0	0.0
海外	30,501	35,691	5,189	17.0

国内：米価が堅調に推移したことで農業従事者の旺盛な購買意欲が継続し、チェーンソーや防除機の販売が堅調に推移したものの、価格改定により一部機種で販売が減少したことから、前年並みとなりました。

海外：欧州市場におけるロボット芝刈機の好調な販売に加え、北米市場で春先の需要期に向けて一部地域で天候不順の影響があったものの、ホームセンター向けを中心に自走式芝刈機やチェーンソーの販売が好調に推移したことで、増収となりました。

② 農業用管理機械

	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	2026年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 5,593	百万円 5,583	百万円 △10	% △0.2
国内	4,088	4,467	378	9.3
海外	1,504	1,115	△389	△25.9

国内：小型屋外作業機械と同様に堅調な需要環境を背景として、水田の管理作業に使用される防除機等の製品の販売が好調に推移したことで、増収となりました。

海外：穀物価格の低迷や生産コストの上昇により、農業従事者の設備投資意欲の低下が継続していることから減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	2026年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 3,640	百万円 4,100	百万円 459	% 12.6
国内	2,340	2,360	20	0.9
海外	1,299	1,739	439	33.8

国内：資材価格の高騰や人手不足の影響から建設着工件数が低調に推移したものの、主力の発電機やエンジンカッターを中心に販売が伸長し、前年並みとなりました。

海外：主力の発電機が好調に推移したことに加え、年初に取得した投光機事業が順調に立ち上がったこともあり、増収となりました。

④ その他

	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	2026年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 641	百万円 567	百万円 △74	% △11.6

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて131億45百万円増加し1,826億20百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加137億39百万円、商品及び製品の増加24億79百万円、現金及び預金の減少20億85百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて92億94百万円増加し588億3百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金の増加116億78百万円、電子記録債務の減少69億98百万円、支払手形及び買掛金の増加40億59百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて38億50百万円増加し1,238億16百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加26億44百万円、為替換算調整勘定の増加11億28百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し、67.8%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが99億44百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが17億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが94億85百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は148億1百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益66億28百万円、減価償却費10億59百万円、売上債権の増加額118億10百万円、仕入債務の減少額30億91百万円、未収消費税等の減少額21億3百万円等により、99億44百万円の支出（前年同四半期は65億71百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出17億30百万円等により、17億24百万円の支出（前年同四半期は16億81百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額113億69百万円、配当金の支払額17億15百万円等により、94億85百万円の収入（前年同四半期は102億22百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における米国・イスラエルとイラン間の紛争の影響は限定的であったものの、今後の原材料価格の高騰や調達において依然として不透明な状況が継続しております。これに対し当社では、調達ルートの変更や代替材の検討により生産に影響が生じないように対応しております。なお、今後影響が長期化した場合や米関税の取り扱いに変化が生じ、業績への影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,887	14,801
受取手形及び売掛金	※3 35,202	48,942
電子記録債権	※3 5,606	4,361
商品及び製品	36,145	38,624
仕掛品	4,494	4,204
原材料及び貯蔵品	20,966	21,621
その他	3,921	2,876
貸倒引当金	△345	△321
流動資産合計	122,878	135,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,872	8,813
土地	7,851	7,869
その他（純額）	10,668	11,382
有形固定資産合計	27,392	28,065
無形固定資産	1,981	1,915
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,323	9,308
その他	8,229	8,549
貸倒引当金	△329	△329
投資その他の資産合計	17,222	17,528
固定資産合計	46,596	47,509
資産合計	169,475	182,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,951	13,010
電子記録債務	※3 7,170	171
短期借入金	4,987	16,666
1年内返済予定の長期借入金	200	300
未払法人税等	1,588	2,302
賞与引当金	—	1,020
製品保証引当金	602	605
その他	10,452	9,021
流動負債合計	33,953	43,099
固定負債		
長期借入金	9,300	9,200
退職給付に係る負債	58	62
製品保証引当金	1,003	1,055
役員株式給付引当金	177	197
その他	5,016	5,188
固定負債合計	15,555	15,703
負債合計	49,509	58,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,571	9,571
利益剰余金	84,783	87,427
自己株式	△2,358	△2,358
株主資本合計	97,996	100,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571	2,789
為替換算調整勘定	14,562	15,690
退職給付に係る調整累計額	4,835	4,696
その他の包括利益累計額合計	21,969	23,176
純資産合計	119,965	123,816
負債純資産合計	169,475	182,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,785	49,351
売上原価	28,738	33,223
売上総利益	15,047	16,128
販売費及び一般管理費	9,471	9,628
営業利益	5,575	6,500
営業外収益		
受取利息	1	31
為替差益	—	195
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	1	1
その他	63	64
営業外収益合計	72	298
営業外費用		
支払利息	131	133
支払手数料	7	5
為替差損	551	—
その他	11	37
営業外費用合計	701	175
経常利益	4,946	6,622
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除売却損	9	4
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	4,936	6,628
法人税、住民税及び事業税	1,329	2,020
法人税等調整額	544	112
法人税等合計	1,873	2,132
四半期純利益	3,063	4,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,063	4,495

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	3,063	4,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	217
為替換算調整勘定	△2,955	1,120
退職給付に係る調整額	△70	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	12	7
その他の包括利益合計	△3,156	1,207
四半期包括利益	△93	5,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	5,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,936	6,628
減価償却費	990	1,059
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△31
受取利息及び受取配当金	△6	△37
支払利息	131	133
為替差損益 (△は益)	177	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,060	1,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,922	△11,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,308	△1,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,579	△3,091
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,675	2,103
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	20
その他	△2,054	△2,460
小計	△3,704	△8,573
利息及び配当金の受取額	31	42
利息の支払額	△131	△125
法人税等の支払額	△2,766	△1,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,571	△9,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,730
投資有価証券の取得による支出	△499	—
その他	△6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△1,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,580	11,369
配当金の支払額	△1,914	△1,715
自己株式の取得による支出	△299	△0
その他	△143	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,222	9,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650	△2,085
現金及び現金同等物の期首残高	15,769	16,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,419	14,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	131百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	296百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	80	やまびこ東北地区農機商業協同組合	180
やまびこ九州地区農機商業協同組合	66	やまびこ中部地区農機商業協同組合	119
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	25	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	79
やまびこ中部地区農機商業協同組合	19	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	72
		やまびこ九州地区農機商業協同組合	44
計	322	計	790

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	－百万円	1,268百万円

※3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
受取手形	78百万円	－百万円
電子記録債権	470	－
支払手形	0	－
電子記録債務	84	－

4 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	10,000	10,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,408	4,088	2,288	9,786	640	—	10,426
米州	25,600	1,504	1,006	28,111	—	—	28,111
欧州	3,991	—	113	4,104	—	—	4,104
その他	909	0	180	1,090	—	—	1,090
顧客との契約から生じ る収益	33,910	5,593	3,588	43,092	640	—	43,732
その他の収益(注) 4	—	—	51	51	1	—	53
外部顧客への売上高	33,910	5,593	3,640	43,144	641	—	43,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,340	3,588	2,853	21,782	268	△22,050	—
計	49,250	9,181	6,494	64,926	910	△22,050	43,785
セグメント利益	8,059	△210	284	8,133	187	△2,745	5,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△2,745百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,409	4,467	2,315	10,192	562	—	10,755
米州	30,147	1,113	1,461	32,722	—	—	32,722
欧州	4,936	—	98	5,035	—	—	5,035
その他	607	1	178	787	—	—	787
顧客との契約から生じ る収益	39,100	5,583	4,054	48,738	562	—	49,301
その他の収益(注) 4	—	—	45	45	5	—	50
外部顧客への売上高	39,100	5,583	4,100	48,784	567	—	49,351
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,469	3,848	3,472	22,790	398	△23,188	—
計	54,569	9,431	7,572	71,574	965	△23,188	49,351
セグメント利益	8,857	19	147	9,023	115	△2,639	6,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△2,639百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社やまびこ  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 章公

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春日野 珠恵

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社やまびこの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。